

中小企業支援の専門家、及び、企業の実務責任者の皆様へ

“新” 会社法対策講座のご案内

この機会に、指導や実践の現場で必須の専門家レベルの理論武装を！！

平成 17 年 6 月 29 日に新会社法案が成立し、来年度に施行が予定されています。

新会社法は、従来の商法会社編から独立し、日本の現代と将来に適合した新たな企業活動の基本ルールとして、生まれ変わりました。その中には、有限会社法の廃止に伴う「特例有限会社」や「多様な機関設計の選択」「計算書類(決算書)の開示義務」など、従来は関心の薄かった中小企業も、決して無関心ではられない内容が詰まっています。

そこで、地域中小企業支援を使命とする NPO 地経研は、主に中小企業に関わる専門家・専門担当者に向けて、新会社法を総合的かつ理論的に学ぶ機会を作りました。

【中小企業のための会社法実践研究会 スタート！！】 ➡ 別紙にてご案内

日時 : 平成 17 年 9 月 10 日(土) 10:30 ~ 17:40 (開場:10:00)

場所 : 札幌市北区北 8 条西 3 丁目 28 番地 札幌エルプラザ 10 階

NECソフウェア北海道 1001 会議室

講師 : 小樽商科大学 商学部 企業法学科助教授 道野真弘 氏

内容

- ✓ 1 講目(10時30分～12時00分) 何が、何故、どう変わるのかの根本を理解しましょう！
商法(会社法)改正の歴史と、新会社法制定の経緯、現行法制度の主たる論点
- ✓ 2 講目(12時50分～14時20分) 選択運用できる多様な形態や組織体制を学びます！
新会社法制定の経緯、株式会社の設立、機関関係について
- ✓ 3 講目(14時30分～16時00分) 通常の業務における法令遵守と有利な活用を学ぼう！
株式、社債、計算(会計・決算)について
- ✓ 4 講目(16時10分～17時40分) 新たな組織形態や個々の特徴を活かす術を知ろう！
組織再編、合同会社・合資会社・合名会社、その他(商号・登記)等について

定員 : 100 名

受講料 : 一般 6,000 円(税込)

智慧倶楽部一般会員 3,000 円(税込) 当日会場受付にて頂戴致します

NPO 法人正会員、賛助会員及び専門会員 無 料

新会社法対策講座 参加申込書

会員番号	企業名又は資格名	電話番号・E-mail
		TEL:
		E-mail:
ご参加者氏名	ご参加者氏名	ご参加者氏名

申込み FAX : 0 1 1 - 6 2 2 - 7 7 6 8

主催 : 特定非営利活動法人 地域経営改善研究会(略称:NPO 地経研)

NPO 地経研 『中小企業のための会社法実践研究会』のご案内

新会社法への対応又は適応は、これからの重要な経営課題となり、経営指導の基盤となる！

私共 NPO 地経研は、多くの中小企業で、法務・財務・労務及び情報管理において専門人材等に不足があることから、新たな法制度や環境変化に対応する力が脆弱であることを懸念し、これらを多角的に支援する目的で、税理士、弁護士、司法書士、社会保険労務士、中小企業診断士、行政書士など多角的な異業種専門家の連携活動組織として平成 15 年 1 月に設立いたしました。

こうした制度環境の変化の中でも、特に今般改正の会社法対策は重要であり、地域中小企業の経営に与える影響は多面的で重大です。

中小企業において実務に携わる責任者は勿論、日頃中小企業の身近にあって様々な指導支援を行っている専門家にとって、会社法を明確に理解し、誤りなく業務活動の中に反映させることが必須条件となるでしょう。

そこで、私たちは、単に法の個々の条文の理解にとどまらず、中小企業の実情と経営者の視点の理解の上に立って、実践的且つ実務的に会社法を適用し活用するノウハウを得て、それぞれの専門分野において、今後の健全な会社運営に関する啓発・啓蒙及び実践的な指導支援活動に活かすことを目的とする「中小企業のための会社法実践研究会」を創設することといたしました。

〈研究会の目的と活動指針〉

地域中小企業支援に対する“志”の共有と共通スキルの構築
ネットワーク構築による支援体制

【研究活動期間 2005 年 9 月～2006 年 3 月】

- 「会社運営に関する現状及び要対策チェックリスト」や「新会社法実践対策ガイドブック」(仮)などのツールの制作・頒布・販売による啓蒙活動

【実践活動期間 2006 年 4 月～2007 年 3 月】

- 中小企業のための会社法実践セミナーや個別相談会による啓蒙啓発活動
- ホームページによる情報の発信活動
- 総務担当責任者のための会社法務実務講座による教育活動
- コンサルティング(事例企業)による指導支援業務

《「中小企業のための会社法実践研究会」メンバー》

道野真弘(小樽商大企業法学科助教授)

<全体運営に関する助言、研究活動に対する指導監修>

長野順一(NPO 地経研副理事長 弁護士 研究会リーダー)

中澤 勝(NPO 地経研副理事長 司法書士 研究会サブリーダー)

吉川 孝(NPO 地経研理事長 税理士・中小企業診断士・ITコーディネータ)

黒田英雄(中小企業診断士・ITコーディネータ)

春日一秀(中小企業診断士・ITコーディネータ)

壇上剛一(株)HLC 業務部課長)

大井晴太(ジェーティービー北海道 総務課長)

宮脇博嗣(中小企業診断士・ITコーディネータ)

川端忠範(NPO 地経研理事 税理士)

種物谷忠憲(NPO 地経研理事 社会保険労務士)

佐久間三男(NPO 地経研理事 行政書士)

研究会メンバーを募集します。関心のある方は奮ってご参加ください。

1 参加資格: 本研究会の趣旨に賛同する中小企業支援の職業専門家、又は、法務関係の実務責任者

2 費用負担: 研究会・部会開催や事務コストに係る実費を負担いただきます。

3 第一回会合: 9 月下旬～10 月上旬開催予定

(オリエンテーション、研究テーマの選択と絞り込み、部会編成など)